

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	原
全体計画					経費区分	—			内線	3139		
事務事業名		4042 広聴広報事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013500 広聴・広報の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費										
	事業	030000 広聴広報事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域づくり市民会議など意見を聴く機会をつくり、市民の声を行政運営に生かす。 共創・協働でまちづくりを進めるため、行政の情報を早く、正確に市民に伝える。						広報須坂の発行 ホームページ、SNS等を活用しての情報発信 職員向けの広報研修会等の開催						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
記者会見やプレスリリースによるパブリシティの充実。さらに広報須坂やホームページ、SNS、FMぜんこうじ、メールマガジンなど広報に有効な媒体を活用した情報発信と併せて動画を有効に活用した。	LINEを導入して情報発信し、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。	LINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
LILINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる情報発信について、効率敵に実施していく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。	LINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる情報発信について、効率敵に実施していく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	実 績			204,171		
指標選定の理由	市公式フェイスブックを見た人の数（人）					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	実 績			3,765,602		
指標選定の理由	市公式ツイッターを見た人の数（人）					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		49,909	26,273
特 定 財 源	国庫支出金	4,635	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19,917	11,366
一般財源		25,357	14,907
人員数 (人)	正規職員	2.7	2.6
	会計年度（フル）	0.5	0.9
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	18,999.9	18,296.2
	会計年度（フル）	1,790.5	3,222.9
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	20,790.4	21,519.1
市民一人当たりの経費		1.4	0.9
総額		70,699.4	47,792.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	21	市報モニター謝礼21
10節 需用費	10,604	燃料費21、印刷製本費10,582
12節 委託費	25,903	FMぜんこうじCM放送委託2,508、ホームページ保守3,184、ホームページ更新16,614、その他3,597
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	838	長野県市町村自治振興組合JIN共同調達負担金814、広報協会負担金24
その他	12,543	役務費8,567、市報編集用機器賃借料395、その他3,581

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	125	市報モニター謝礼51、講師謝礼24、その他50
10節 需用費	11,690	燃料費40、印刷製本費11,650
12節 委託費	7,836	FMCM放送委託2,508、ホームページ保守2,310、メール配信システム924、その他2,094
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	838	広報協会負担金24、長野県市町村自治振興組合LINE共同調達負担金814
その他	5,784	役務費1,380、機器賃借料442、その他3,962

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	広報誌の充実のほか、公式インスタグラムの開設など、SNSでの情報発信について重点的に取り組んでいる。発信頻度については、内容等も考慮しながら実施していく。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	SNSでの情報発信については、目標を達成している。さらに閲覧数を増加させられるよう取り組んでいく。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	業務の効率化を図りながら事業を実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

様々な広報媒体を活用して情報発信を行っているが、それぞれの特徴を生かしたさらに効果的な情報発信を検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
広報須坂の読みやすさ向上及びデジタル広報のさらなる充実を図る。また、各広報媒体の費用対効果を考え、今後のあり方を検討していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
広報須坂の読みやすさ向上及びデジタル広報のさらなる充実を図る。また、各広報媒体の費用対効果を考え、今後のあり方を検討していく	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	牧章一
全体計画					経費区分	—			内線	3742		
事務事業名		4335 議会運営費										
所 属		400100 議会事務局・議会事務局										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	010101 議会費・議会費・議会費										
	事業	030000 議会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
市民にわかりやすく、透明性のある、開かれた議会づくりと、議会全体の資質向上を目指す。						・議会運営の効率化・迅速化の推進 ・議会の情報公開の推進 ・情報収集と政策野紙の推進 ・行政課題の共有のため、常任委員会行政視察への職員参加の継続 ・手話通訳者配置及び託児サービスによる議会傍聴者への支援 ・タブレット端末による議会運営の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 ・AI議事録作成支援システムによる本会議録、委員会記録の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。任期折り返しに伴う事務、議事をスムーズに遂行した。	開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。タブレット端末導入によるペーパーレス化を推進し、事務事業の簡素化、議会運営の効率化・迅速化を図った。東北信9市議会正副委員長研修会をオンライン形式で開催した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。市議会議員改選に伴う事務、議会運営をスムーズに遂行した。感染防止等のため議場及び委員会室にアクリルパネルを設置するとともに、議長スケジュールシステムを導入した。	議事録作成支援のためのAI音声認識システムや、会議資料、発言者、発言の文字起こしを映す大型モニターの導入、また、議員研修会を一般公開での開催や、議会だよりモニター制度の導入など、市民に開かれた透明性のある議会運営のさらなる向上を進めた
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
本会議、委員会等を通して市民の負託に応えとともに、開かれた透明性のある議会運営を図る。 タブレット端末及びペーパーレス会議システムの更新を的確に行い、デジタル技術を活用した議会運営の効率化・迅速化、ユニバーサル化をさらに進める。	

指標名	なし					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		21,455	25,656
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	385	613
一般財源		21,070	25,043
人員数 (人)	正規職員	3.1	3.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	21,814.7	21,814.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	21,814.7	21,814.7
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		43,269.7	47,470.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	199	議員研修会講師等謝礼119、議場生け花謝礼14、市議会だよりモニター謝礼24、委員会行政視察手土産42
10節 需用費	4,139	市議会報印刷3,570、その他569
12節 委託費	5,606	本会議会議録調整・印刷製本・資料調整・データ作成3,878、常任委員会会議録調整事務823、議会音響・映像システム保守396、その他509
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,123	全国市議会議長会ほか負担金494、姉妹都市交流開催市負担金124、会議出席等負担金228、政務活動費3,277
その他	7,388	費用弁償2,495、普通旅費908、タブレット端末レンタル料・システム使用料2,039、議事録作成支援システム使用料726、大型テレビ・スタンド 購入526、その他694

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	260	研修講師謝礼100、議場生け花謝礼14、託児、議会傍聴手話通訳・託児謝礼38、弁護士等相談謝礼33、市議会だよりモニター謝礼30、その他45
10節 需用費	4,924	市議会報印刷4,275、その他649
12節 委託費	6,258	本会議会議録調整・印刷製本・資料調整・データ作成4,372、常任委員会会議録調整事務1,012、議会音響・映像システム保守396、その他478
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,402	全国市議会議長会ほか負担金477、会議等出席負担金325、政務活動費3,600
その他	9,812	行政視察・海外友好都市訪問等費用弁償3,874、普通旅費1,133、議事録作成支援システム使用料792、その他4,013

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	日本国憲法及び地方自治法に基づき、地方自治体における二元代表制の市民の負託に応えるため、議会を設置、運営。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	「女性のチカラでまちを元気に！－多様な市民の声を市議会に反映させましょう－」と題する講演会とパネルディスカッションを開催したほか、女性消防団員との意見交換、女性議員が過半数を占める議会への視察などを通じて、女性の社会参加について広く市民と知見を共有した。結果として、育児、看護、介護等で議員が参集できない場合にオンラインで一般質問が行えるようにするための市議会会議規則の改正や、「須坂市議会におけるハラスメントの防止等に関する要綱」の制定が行われた。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	デジタル技術を活用した効率化・迅速化、ユニバーサル化をさらに進めた。 特に議事録作成支援のAI音声認識システムを導入し、職員による委員会会議録作成の時間を大幅に削減したことなどにより、職員の年間時間外勤務時間は前年度比43%減（323時間→185時間）となった。 さらに、このシステムは本会議場傍聴者用に大型モニターに発言内容をリアルタイムで文字化し表示することや、議会以外でも審議会等の会議の文字起こしなど広く有効活用された。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

令和5年度は、女性など多様な市民の声を市議会に反映させる取組や、デジタル技術の活用による議会運営の効率化・迅速化、ユニバーサル化などの様々な取組を行ったが、議員のなり手不足や人口減少社会での議会の在り方などは全国的な課題であり、他市議会の取組を参考に、さらなる進化が求められている。

このような中で、階段を使わずに入れない議場や委員会室、トイレなども、開かれた市議会を目指すに当たって解決しなければならない課題となっている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
タブレット端末及びペーパーレス会議システムの更新を的確に行い、デジタル技術を活用した議会運営の効率化・迅速化、ユニバーサル化をさらに進める。開かれた議会とするため、議会棟のバリアフリー化整備案等の検討も必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
開かれた議会の取組として、議会活動の情報発信、広報の充実や施設のハード面での研究も行う。ペーパーレス会議システムなどデジタルの一層の活用により議会運営の充実を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	荒井正憲
全体計画						経費区分	—			内線	3115	
事務事業名		4030 職員研修事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 的		020101 総務費・総務管理費・一般管理費								
事業		030000 職員研修事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民ニーズを的確に捉え、専門的知識を習得し、組織目標の達成に貢献できる職員の育成						「自分成長基本方針」に沿い、毎年度、職員研修計画を策定し、主に自己啓発研修、職層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修を柱に研修を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	

指標名	職員研修（特別研修＋専門研修）の受講率					
算式	職員研修（特別研修＋専門研修）受講者数（延べ人数）÷正規職員数					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	20	22	24	26	28
	実績	22.8	16.4			
指標選定の理由	職員の仕事の専門性を高めるとともに職員全体のスキルアップを図るため、専門研修の受講率を指標として設定					
最終年度目標の根拠	特別研修及び専門研修の受講率を毎年、約2%ずつあげていく。					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		3,692	7,662
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	161	0
一般財源		3,531	7,662
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,629.6	5,629.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	5,629.6	5,629.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		9,321.6	13,291.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	112	消耗品費112
12節 委託費	1,536	人事評価研修委託料1,536
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,628	研修会出席負担金1,628
その他	416	研修旅費等416

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	196	消耗品費196
12節 委託費	2,966	人事評価研修委託料2,966
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,700	研修会出席負担金1,700
その他	2,800	研修旅費等2,800

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	人材育成こそ組織発展の鍵である 多様なニーズに対応できる職員の育成は、今後一層必要となる	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	2023年度から新任係長研修を新たに独自で実施した。 しかしながら、組織目標の達成に向け戦略的に人材育成ができていたとは言い難い	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	オンライン研修の普及により、現地までの移動時間や旅費の縮減につながった。今後も有効に活用していきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特別研修では、大正大学の「地域戦略人材塾」に通年で受講し、先進的な事例や多角的な視点を学ぶことで、職員のスキルアップ向上を図った。
 今後、新たな「人材育成・確保基本方針」を策定していくなか、組織目標にむけ、戦略的・実効的な職員研修を研究していきたい

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
人材育成の必要性は高く、研修を計画的に実施することで、質の高い行政サービスが行え、組織力も向上が見込まれる。さらなる組織力の向上に向け、新たな「人材育成・確保基本方針」に取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
職員研修は将来への投資という考えをもって取り組む。自分を成長させることで、仕事へのやりがいも上がる、という風土を作りたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4032 庁舎管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		060000 庁舎管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
庁舎機能の充実を通じ、市役所業務の円滑な執行と、市民をはじめ来庁舎の皆さまに快適な空間の提供を図る。						市役所庁舎の維持管理 ①市役所庁舎、東庁舎、防災活動センター、備蓄倉庫、多目的広場、駐車場等の維持管理 ②市役所の当直業務の実施 ③快適な労務環境の維持						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。 庁舎床の美化を図った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。 庁舎の美化を図る。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		150,261	355,103
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	52,585	152,608
一般財源		97,676	202,495
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.8
人 員 コスト	正規職員	4,925.9	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,415.2	1,415.2
	計	6,341.1	7,748.5
市民一人当たりの経費		3.0	6.9
総額		156,602.1	362,851.5

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	19,977	消耗品費1,336、燃料費173、電気料7,707、ガス料4,270、水道料1,283、下水道使用料1,023、修繕料4,185
12節 委託費	17,322	施設管理1,909、保守点検3,603、電話交換業務4,937 シルバー人材センター6,873
14節 工事請負費	3,438	庁舎設備
18節 負担金補助及び交付金	27	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席負担金22
その他	109,497	会計年度任用職員(報酬4,339、費用弁償35)、手数料664、使用料及び賃借料2,930、備品購入費1,529、庁舎建設基金積立金100,000

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	25,391	消耗品費1,109、燃料費366、電気料8,500、ガス料5,000、水道料1,400、下水道使用料1,200、修繕料7,816
12節 委託費	19,538	施設管理2,035、保守点検5,103、電話交換業務5,254、シルバー人材センター7,146
14節 工事請負費	1,190	庁舎設備
18節 負担金補助及び交付金	50	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席負担金45
その他	308,934	会計年度任用職員（報酬4,395、費用弁償72）、手数料1,200、使用料及び賃借料2,982、原材料費50、備品購入費234、庁舎建設基金積立金300,001

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	安心安全な庁舎及び災害時の対策拠点とするため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	来庁者の利便性及び良好な執務環境を維持するため有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	経年による劣化、老朽箇所が多く、維持管理・緊急対応に費用労力等を要し非効率である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

定期的な保守点検と整備、随時の修繕等により環境の維持に努めた。
 最長2044年までの庁舎使用を見据え、優先度が高い箇所から計画的に改修するとともに、基金の積立てと並行し新庁舎建設の場所や時期等概ねの方向性を決めることが課題である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
庁舎機能を維持するため、定期的な保守点検を継続する。庁舎の修繕にあたっては、新築を見据え、緊急性があるものを優先的に実施していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
新庁舎建設に向けた基金への積立も行っているところ。定期的な保守点検と簡易な修繕を中心に実施する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	佐野 英紀
全体計画							経費区分	実施計画事業費		内線	3112	
事務事業名		17160 庁舎整備事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020101 総務費・総務管理費・一般管理費								
事 業		種 別		070000 庁舎整備事業								
事業目的						事業概要・効果						
本庁舎の劣化部分を改修し、安心・安全な環境の維持するため。						2018市庁舎改修優先度調査報告書に基づき、順次着手している。（2019-2021年空調設備等、2023年屋根・展望台サッシ） 2024-2025年給排水設備改修により、修繕・更新の緊急度が「早急」及び「短期」と評価された箇所は概ね完了し、最長2044年まで使用する市庁舎の長寿命化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
令和4年度は、事務事業なし	本庁舎及び東庁舎地下書庫用ハンドル式移動棚 本庁舎屋根・展望台サッシ改修工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市庁舎給排水設備改修工事 設計業務委託	市庁舎給排水設備改修工事

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		80,684	5,192
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	23,200	0
	その他	21,644	0
一般財源		35,840	5,192
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	2,814.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,407.4	2,814.8
市民一人当たりの経費		1.6	0.2
総額		82,091.4	8,006.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,044	設計業務548、監理業務496
14節 工事請負費	44,660	本庁舎屋根・展望台サッシ改修
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	34,980	備品購入費

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,192	設計業務
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	通常時は市業務の遂行、災害時は災害対策本部、避難所として機能強化のため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	業務継続及び良好な執務環境を維持するため有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	改修により維持修繕費用の削減が図られる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

屋根・展望台の改修により、庁舎の長寿命化を図った。
 文書管理システムの導入に併せて書庫を入れ替え、保存文書の適正化を図った。
 給排水設備は、業務継続ができない大事故発生の可能性があるので、計画的に改修する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
庁舎の長寿命化を図るため、緊急性の高い給排水設備の修繕に向け事業を実施する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
新庁舎建設のための基金積立も行っているところ。市全体業務の中での優先度を考えながら実施。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	波田野之行
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3115
事務事業名		4033 行政改革推進事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	080000 行政改革推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
社会全体が迎える大きな変わり目や社会動向を見定め、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所への転換と将来を見通した持続可能なまちづくりの実現。						第四次チャレンジプラン改訂版（2019～2020年度）、行財政改革プラン2025（2021～2025年度）による行財政改革の実施 事務の見直し、効率化や民間活力の活用などの仕事の仕方やICT導入による手法の最適化など行政内部の取り組みのほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みについて検討実施。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
「第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版」に基づき、行財政改革を実行。 「行財政改革プラン2025」及び行動計画の策定完了。	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施	・行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 ・組織目標の共有について新規に実施 ・業務カタログ作成を新規に実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
・行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 ・組織目標及び事務事業評価を活かした事務の見直し ・公共施設のあり方検討について実施	・行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 ・新行財政改革プランの策定 ・公共施設のあり方検討について実施

指標名	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額					
算式	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額					単位 千円
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	92,445	1,280,303	1,224,104	1,176,764	63,789
	実績	1,251,296	1,571,997	1,695,362	0	
指標選定の理由	財政健全化に向け、支出を削減し収入を確保する取組み					
最終年度目標の根拠	行財政改革プラン2025行動計画各事業取組み目標の積算額					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,114	1,357
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,114	1,357
人員数 (人)	正規職員	1.8	2.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.0
人 員 コスト	正規職員	12,666.6	18,999.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,592.1	0.0
	計	14,258.7	18,999.9
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		15,372.7	20,356.9

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3	食糧費 3
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,111	システム使用料 1,016、行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 20、郵便料 75

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7	食糧費 7
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,350	委員報酬 189、旅費・費用弁償 36、旅費・普通旅費 18、郵便料 90、システム使用料 1017

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	【行政内部の管理運営上必要な事業、市が主体となり実施すべき事業、目的は結果に結びついているか】に該当する。①行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 ②「第6次須坂市総合計画」「部局・課・係の組織目標」「個人の目標」の連携を高め、総合計画の施策推進をより効果的なものにするため、組織目標の共有について新規に取り組んだ ③職場で活躍するために必要とする経験、適性、資格等を、人事異動と人材育成という2つの観点から作成される業務カタログに新規に取り組んだ	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	有効性の観点である【事業の成果は上がっているか、行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか、事業の目的が達成できるような事業内容になっているか】に該当する。行政改革プラン2025行動計画実施では、全体で471,258千円の効果額という実績があり、各業務の課題解決に貢献し、事業の目的達成に寄与している。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	・本事業の予算はシステム利用使用料並びに行政改革推進委員会及び指定管理者候補選定審査会開催にかかる報酬等によるものでありコスト削減は困難なため、有効性としての効果を上げる取組みを行っていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・効率性の観点から、行政改革推進委員会については、行政評価における外部評価の場とする以外にも、市全体の施策に対して外部からの意見を聞く場としての活用について検討が必要

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
今後の財政状況が不安定な中、持続可能な行政運営にむけ、役割は大きい。今後、デジタル化の推進等による業務の効率化、公共施設マネジメントの強化、指定管理料の見直し、業務委託による業務負担の軽減等の検証に取り組む必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
事業目的をみたとき、デジタル活用推進室との統合または連携強化が必要。 組織目標の設定、事務事業評価を職員の能力向上に繋げる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐野 英紀
全体計画						経費区分	—			内線	3112	
事務事業名		4034 情報公開・個人情報保護事務費										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事 業		090000 情報公開・個人情報保護事務費										
事業目的						事業概要・効果						
・市民の知る権利を保障 ・市の保有する情報の一層の公開 ・個人情報に対する権利利益の保護 等により市政に対する市民の信頼に応える						須坂市個人情報の保護に関する法律施行条例及び須坂市情報公開条例に基づく情報の適正な管理運用を推進 附属機関等の会議録の公開、公文書の公開及び個人情報保護条例に基づく個人情報開示を行う						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	

指標名	個人情報保護・情報セキュリティ研修の受講率（テスト合格率）					
算式	実施にあたっては全職員が受講し、正しい知識を習得している					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標	100	100	100	100	
	実績	100	94	95		
指標選定の理由	個人情報保護法及び情報公開条例、個人情報保護法律施行条例などの法令順守の取組みの規準として、法令等を再認識してもらう目的で実施している研修会を受講し、テストを全て合格している職員の割合					
最終年度目標の根拠	全職員が正しい知識を習得している					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		0	58
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	58
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,518.5	4,222.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	3,518.5	4,222.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,518.5	4,280.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2	食糧費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	56	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬49、費用弁償7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	職員は個人情報を取り扱うため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	職員研修は知識の習得に有効であるが未受講者がいるため、プロセス指標の目標値を達成していない。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	eラーニングの職員研修は、受講しやすい環境のため、集合研修と比べ効率的である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

個人情報を保護するため、適正な取扱いの周知徹底を継続する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
信頼性の確保、法令遵守の点からも個人情報保護の重要性は高い。個人情報保護・情報セキュリティ研修の受講率（テスト合格率）の向上に向けて、研修及び未受講者への働きかけを実施していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
情報公開、個人情報保護は市民との協働を進める上での土台となるものであり、それに関するルールを身に付けることは市職員として必須。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4035 文書管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020102 総務費・総務管理費・文書費										
事業		010000 文書管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行う。						市の文書事務全般に関すること。 ①条例、規則等の制定改廃 ②法令例規等の加除整備 ③市例規集のデータベース維持更新 ④法規審査委員会の開催 ⑤文書印刷機器の管理 ⑥文書図書の保管 ⑦内部文書の集配						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 ペーパーレス会議の推進
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入及び書庫の整備に伴う文書格納
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 書庫の整備に伴う文書格納	

指 標 名	電子決裁の推進					
算 式						単位 %
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標			導入		
	実 績					
指標選定の理由	ペーパーレス化、データベース化による事務効率化					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		21,611	23,555
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	188
一般財源		21,611	23,367
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.5
人 員 コスト	正規職員	9,851.8	10,555.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	884.5	884.5
	計	10,736.3	11,440.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		32,347.3	34,995.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	11,891	消耗品費(用紙、コピー、マスター、インク代)11,537、印刷製本費354
12節 委託費	6,118	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務133、文書等配布・回収業務2,073、例規集データベース更新2,859、文書等配布業務668
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,602	郵便料57、手数料9、機器賃借料3,536

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	12,713	消耗品費（用紙、コピー、マスター、インク代）12,000、印刷製本費626、修繕料87
12節 委託費	7,105	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務187、文書等配布・回収業務2,128、例規集データベース更新3,644、文書等配布業務761
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,737	郵便料100、手数料9、機器賃借料3,628

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	業務遂行に必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	文書管理システムは、ペーパーレス化や事務室のスペース確保に有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	文書管理システムは、決裁等の事務処理を効率化している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文書管理システムの初年度で年間を通じた運用を習得したが、改めて文書事務の適正執行、管理、保存等の徹底を図る。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
事務処理の正確性、迅速性は、市民サービスの向上につながる。更なる向上を図るため研修会を実施する必要がある。また、引き続き、公文書の適切な管理のため、書庫の有効活用を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
事務処理の正確性、迅速性を高める。市職員の法的思考力（仕事の根拠理解し、課題解決のため適切な解釈を行う力）を高める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐野 英紀
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3112		
事務事業名		4036 車両管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020106 総務費・総務管理費・車両管理費								
事業		事業		010000 車両管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る。						集中管理車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施。 【H30から低公害自動車導入事業を統合】						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		10,210	14,027
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		10,210	14,027
人員数 (人)	正規職員	1.1	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	1.2
人 員 コスト	正規職員	7,740.7	7,740.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,122.8	2,122.8
	計	9,863.5	9,863.5
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		20,073.5	23,890.5

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,176	消耗品費237、燃料費2,328、修繕料611
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,034	普通旅費70、手数料(車検、点検)1,198、保険料170、有料道路通行料1,581、使用料86、自動車借上料31、借上料3,738、自動車重量税160

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,958	消耗品費275、燃料費3,200、修繕料483
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	10,069	旅費257、手数料1,239、保険料139、有料道路通行料2,000、使用料130、自動車借上料150、借上料4,004、備品購入費2,000、自動車重量税150

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	業務遂行のため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	安全運転や車検切れ防止各種周知、新規採用職員対象の講習は、事故を防ぐため有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	再リースを繰り返すことにより、効率化を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

車両の更新時は、維持管理の総費用、環境対応、再リース等を考慮する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
効率的な公務を執行するため、引き続き集中管理車両の適正な運行管理を行う必要がある。また、脱炭素社会に向け、環境に配慮した車両を引き続き導入していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
効率的な公務を執行するため、引き続き集中管理車両の適正な運行管理を行う必要がある。また、脱炭素社会に向け、環境に配慮した車両を引き続き導入していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	荒井正憲
全体計画						経費区分	—			内線	3115	
事務事業名		4038 職員厚生事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
	事業	010000 職員厚生事業										
事業目的						事業概要・効果						
職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。						職員の健康診断・各種検診・人間ドックの委託等を行い、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、ストレスチェックの実施及び外部産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフの健康相談などを行うことにより、職員の健康増進を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	

指 標 名	ストレスチェック受検率					
算 式	対象者÷受検者					単位 %
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	100	100	100	100	100
	実 績	97.4	95.2	94.3		
指標選定の理由	受検率の向上により職員のストレス状況の早期発見につながるとともに、職場環境分析の精度があがるため					
最終年度目標の根拠	令和7年には受検率を100%とし、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ。					
指 標 名	健康度レポートの数値向上					
算 式	市町村職員共済組合による					単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	60	62	64	66	68
	実 績	70	71			
指標選定の理由	民間を含めた各事業所が、特定健診の受診状況や生活習慣の状況などスコア化しており、客観的数値として最適。（※実績値については、前々年度）					
最終年度目標の根拠	健康に働き続けるために、予防・健康づくりの取組を推進し、健康度レポートの総合スコアを上昇させる。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		15,319	16,943
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,539	2,415
一般財源		12,780	14,528
人員数 (人)	正規職員	1.7	1.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	11,962.9	11,962.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	530.7	530.7
	計	12,493.6	12,493.6
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		27,812.6	29,436.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	765	産業医謝礼765
10節 需用費	690	消耗品598、医薬剤92
12節 委託費	12,882	健康診断・各種検診12,363、メンタルヘルス委託料519
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	320	特定健診事業主負担金320
その他	662	産業カウンセラー報酬626 職員休養室こたつ用品及び活動服 クリーニング代36

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	744	産業医謝礼600 心の健康づくり助言・相談事業34、講師謝礼110
10節 需用費	700	消耗品550、医薬材150
12節 委託費	14,350	健康診断・各種検診13,800、メンタルヘルス支援業務委託550
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	378	特定健診事業主負担378
その他	771	産業カウンセラー報酬692、手数料 79

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	職員の健康維持は、組織における生産性の向上の観点からも必要不可欠である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	ほっとする相談や保健師による随時の個別相談により、メンタルヘルスクエアは非常に有効である 健康診断の要精密検査者への受診勧奨の強化を図る	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	共済組合の助成制度を引き続き活用する	

振り返り（決算年度の取組み課題）

メンタル不調者の早期発見と早期ケアを繰り返し実施する中、休養者が出て比較早く職場復帰につながっている。職員一人ひとりが心身共に健康で、個性や能力を最大限発揮して、いきいきと意欲的に働くためのよりよい職場環境と健康づくりを一層推進するため、「健康経営」に取り組んでいく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
職員がその能力を発揮し、健康で働くためには、健康管理と福利厚生の充実が必要不可欠。また、優秀な人材を確保する上でも働きやすい職場環境が重要。更なる充実を図るため、健康経営に取り組んでいく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
職員が健康で、その能力を十分に発揮することで、市の各施策が推進される。「健康経営」に取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山崎達也
全体計画						経費区分	—			内線	3115	
事務事業名		4039 職員互助会助成事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予 算		01 一般会計										
科 目		020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
事 業		020000 職員互助会助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
地方公務員法第42条に基づく職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。						職員互助会へ負担金を支出し、職員互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	

指 標 名	互助会会計の自主財源率の増加					
算 式	(歳入全体－負担金)÷歳入全体					単位 %
年 度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目 標 値	目 標	83.5	84.5	85.5	86.5	87.5
	実 績	85.7	86.2	79.4		
指標選定の理由	互助会予算において互助会の特別会計からの赤字繰入が続いていることから、互助会としての自主財源を増やし、公費負担を軽減する必要がある					
最終年度目標の根拠	令和2年度決算（82.5%）と比較し5ポイント上昇を目指す					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		931	1,527
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	40	173
一般財源		891	1,354
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	4,222.2
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	353.8	353.8
	計	4,576.0	4,576.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,507.0	6,103.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	931	職員互助会負担金931
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,527	職員互助会負担金1,527
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	職員の福利厚生施策としては必要不可欠な事業である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	コロナ禍で事業が実施できない年度があったが、昨年度は、互助会のクラブ活動も実施するところが増え、職員の増進、職員間のコミュニケーションの向上につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	市町村職員共済組合から一部助成があるが、2026年度から廃止予定である	

振り返り（決算年度の取組み課題）

互助会事業では、リフレッシュ事業補助（一人当たり3,000円の給付）やPCR検査補助を廃止し、給付の見直しをおこなった。併せて会費の見直しも実施し、これまでの半額とした。

一般会計からの負担金は、全体的な観点においては、必要性が低いと考えられるが、職員の福利厚生事業としては一定程度必要である

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
働きやすい職場づくりや、職員間のコミュニケーションを活性化するため、引き続き福利厚生や厚生事業に取り組んでいく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
働きやすい職場づくりや、職員間のコミュニケーションを活性化するため、引き続き福利厚生や厚生事業に取り組んでいく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	伊藤 陽平
全体計画						経費区分	—			内線	3134	
事務事業名		4045 住民基本台帳等電算業務委託事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムのガバメントクラウド活用の準備を進めた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムの一部をガバメントクラウドに移行した。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進めた。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進める。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		67,611	73,387
特 定 財 源	国庫支出金	0	3,876
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	9,104
一般財源		67,611	60,407
人員数 (人)	正規職員	1.8	1.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	12,666.6	12,666.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	353.8	353.8
	計	13,020.4	13,020.4
市民一人当たりの経費		1.5	1.7
総額		80,631.4	86,407.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,438	基幹系システム運用サポート687、アウトソーシング業務委託930、オンライン手続連携システム保守費1,426、その他396
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,101	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金3,101
その他	61,072	システム使用料60,402、端末管理システム賃借料671

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	300	基幹系システム機器故障に係る修繕料300
12節 委託費	6,600	基幹系システム運用サポート687、アウトソーシング業務委託930、標準化文字同定3,163、オンライン手続連携システム保守費1,426、その他396
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,977	自治体中間サーバー運営交付金6,977
その他	59,510	システム使用料58,837、端末管理システム賃借料671

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	市が主体となって、行政内部事務に必要な事業である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	行政内部事務の効率化に役立っており、今後も活用していく必要がある	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	引き続き、補助金等を活用しながら、事業を継続していく必要がある	

振り返り（決算年度の取組み課題）

昨年度は、基幹系標準化に向けたFit&Gapの説明会を実施し、各課に作業を依頼したところである。今年度も引き続き、基幹系標準化に向けて、作業を進めていくとともに、住民基本台帳等電算業務委託事業は市の根幹の事業のため、安定稼働に努めていきたい。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
基幹系システムは事務処理に必要不可欠なため、今後も国の政策に沿って取組を進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
基幹系システムは事務処理に必要不可欠なため、今後も国の政策に沿って取組を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	伊藤 陽平
全体計画						経費区分	—			内線	3134	
事務事業名		4046 情報システム管理事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	020000 情報システム管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。						情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。	

指標名	国が示すオンライン利用促進対象手続きのうち市がオンライン化している手続きの割合				
算式	市がオンライン化している手続き÷国が示すオンライン利用促進対象手続き				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 6	12	18	24	30
	実績 21	28	77		
指標選定の理由	国のデジタル化方針にも定められており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年3～4%ずつ増				
指標名	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				
算式	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標 6	12	18	24	30
	実績 26	29	33		
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年1～2件ずつ増				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		102,533	129,002
特 定 財 源	国庫支出金	9,377	19,525
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	20,291	14,576
一般財源		72,865	94,901
人員数 (人)	正規職員	2.0	2.0
	会計年度(フル)	0.8	0.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	14,074.0	14,074.0
	会計年度(フル)	2,864.8	2,864.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	16,938.8	16,938.8
市民一人当たりの経費		2.3	2.8
総額		119,471.8	145,940.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8,250	トナー等消耗品費8,099、印刷製本費127、機器修繕料23
12節 委託費	21,556	施設予約システム構築16,738、事務機器保守点検3,829、庁内無線LAN整備990
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	21,139	電子申請システム負担金352、IBN接続負担金1,483、県自治体情報SC負担金5,273、VDI共同調達事業負担金13,688、その他344
その他	51,588	普通旅費40、電話料739、手数料0、使用料6,973、機器賃借料39,446、備品購入費1,525、会計年度給料等2,868

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8,250	トナー等消耗品費7,750、機器修繕料500
12節 委託費	43,100	保育園NW拡張委託24,762、統合型GIS構築委託料13,442、公開型GIS改修委託料847、事務機器保守点検4,049
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	21,479	電子申請負担金568、IBN負担金1,795、県SC負担金4,619、VDI負担金13,688、電子自治体推進事業負担金209、その他600
その他	56,173	普通旅費80、電話料1,100、手数料60、使用料9,400、機器賃借料41,635、備品購入費0、会計年度給料等3,898

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	市が主体となり、行政内部の事務のために必要な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	行政内部の事務の効率化にとって有効な事業である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	補助金等をうまく活用しつつ、情報システムの安定的な稼働に努めていくことが必要な事業である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

施設予約システム・スマートロックの導入により、住民の利便性向上に努めた。今年度は保育園NW敷設や統合型GISの公開を進めていくとともに、情報システムの安定的な稼働に努めていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
デジタル化の推進は、市民サービスの向上及び業務の効率化のために必要不可欠な政策であるため、今後、さらに取組を積極的に進めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
デジタルを活用して手続きをしたい市民の要望に応え、事務の効率化も図るため、必要な取組みを積極的に進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹元 真郷
全体計画					経費区分	—			内線	3243	
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業										
所 属	120500 市民環境部・市民課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費									
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。						戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。 個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度向上を実現する。 令和7年5月施行予定の戸籍等への振り仮名記載の準備を進める。 令和7年12月施行の住民基本台帳システムの標準準拠システム移行を円滑に行えるよう準備を進める。 令和8年3月施行の戸籍情報システムの標準準拠システム移行を円滑に行えるよう準備を進める。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 住民票除票等の保存期間延長に伴うシステム改修や戸籍システムのリプレイスを行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 コンビニ交付サービスを開始した。庁舎にキオスク端末を設置した。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。 法改正に伴い戸籍情報システム、住民基本台帳システム、コンビニ交付システムの改修を行う。 戸籍情報システムをクラウドへ移行する。	戸籍証明書等へ氏名の振り仮名の記載を行う。 住民基本台帳システム及び戸籍クラウドを標準準拠システムへ移行する。

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		35,159	61,280
特 定 財 源	国庫支出金	351	6,092
	都道府県支出金	50	53
	地方債	0	0
	その他	18,214	28,912
一般財源		16,544	26,223
人員数 (人)	正規職員	5.3	4.5
	会計年度(フル)	0.3	1.6
	会計年度(パート)	2.7	2.7
人 員 コスト	正規職員	37,296.1	31,666.5
	会計年度(フル)	1,074.3	5,729.6
	会計年度(パート)	4,776.3	4,776.3
	計	43,146.7	42,172.4
市民一人当たりの経費		1.5	2.0
総額		78,305.7	103,452.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,834	消耗品費1,164、印刷製本費670
12節 委託費	6,733	住民基本台帳業務442、全国住所ファイル更新176、事務機器保守業務6,115
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	24,299	報酬6,316、給料908、職員手当等1,636、共済費1,464、郵便料212、手数料1,047、機器賃借料5,762、システム使用料6,870、その他84

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,862	消耗品費1,188、印刷製本費1,644、修繕料30
12節 委託費	15,537	住民基本台帳業務278、社会保障・税番号制度システム整備5,792、戸籍システム等標準化移行事業5,544、事務機器保守業務3,747、その他176
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	40,588	報酬6,605、給料2,276、職員手当等3,264、共済費1,734、郵便料255、手数料1,300、機器賃借料14,442、システム使用料10,543、その他169

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	常に事例研究を行うなど、戸籍・住民基本台帳事務の改善に取り組んでいる。各種証明書の発行や届書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を図っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率的に務めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

窓口の事務効率化は、先進事例等を参考に引き続き検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
社会生活を支える基礎資料である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供は必須であり、今後予定されている標準化システム対応等についても継続して実施すべき。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
行政の基盤である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供は必須であり、今後予定されている標準システムへの対応等も重要課題である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹元 真郷
全体計画						経費区分	—			内線	3243	
事務事業名		4120 住民基本台帳ネットワーク事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業										
事業目的						事業概要・効果						
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。						住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実に行った。 マイナンバーカードの出張申請を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカードの出張申請等、普及促進を行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカードの自宅への出張申請等、普及促進を行った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカードの普及促進を行う。	

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		18,208	23,905
特 定 財 源	国庫支出金	15,229	20,711
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	3,194
一般財源		2,979	0
人員数 (人)	正規職員	2.2	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.2
	会計年度(パート)	5.3	4.3
人 員 コスト	正規職員	15,481.4	10,555.5
	会計年度(フル)	0.0	716.2
	会計年度(パート)	9,375.7	7,606.7
	計	24,857.1	18,878.4
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		43,065.1	42,783.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	176	消耗品53、印刷製本費123
12節 委託費	1,993	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,199、住基ネットCSサーバメモリ増設201、マイナンバーカード申請131
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	16,039	会計年度任用職員報酬9,740、職員手当等1,714、共済費2,007、費用弁償210、郵便料400、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料763

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	2,000	謝礼2,000
10節 需用費	393	消耗品85、印刷製本費308
12節 委託費	3,692	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,650、マイナンバーカード申請業務等1,580
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17,820	会計年度任用職員報酬8,642、職員手当等2,968、共済費1,949、郵便料1,113、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料878、その他1,065

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	職員体制や統合端末等の体制を強化してマイナンバーカードの交付事務等を遅延なく行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

マイナンバーカードの窓口時間の延長や自宅への出張申請を行い、申請率が80%を超えた。
 基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行っていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
マイナ保険証への切り替えをはじめ、今後想定される更新事務への対応のためにも継続が必要	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
行政の基盤である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供は必須であり、今後予定されている標準システムへの対応等についても重要課題である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	若林久人
全体計画						経費区分	—			内線	3155	
事務事業名		4054 財産管理事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07013700 長期的展望に立った財政運営										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科目		020105 総務費・総務管理費・財産管理費								
事業		事業		010000 財産管理事業								
事業目的						事業概要・効果						
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。						活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産の処分 普通財産の売払い 1件 12,800,000円 土地貸付 年間収入額 5,782,179円 建物貸付 年間貸付額 3,217,347円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 27,001,000円 土地貸付 年間収入額 6,179,840円 建物貸付 年間貸付額 3,115,913円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 2件 7,140,500円 土地貸付 年間収入額 6,212,577円 建物貸付 年間貸付額 3,184,049円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 2件 3,300,301円 土地貸付 年間収入額 5,915,444円 建物貸付 年間貸付額 3,186,074円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
土地・建物の適正管理 (R6予算ベース) 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 土地貸付 年間収入額 5,742,000円 建物貸付 年間貸付額 3,115,000円	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,044,323	26,994
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	32,160	13,517
一般財源		1,012,163	13,477
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,851.8	9,851.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	9,851.8	9,851.8
市民一人当たりの経費		20.2	0.7
総額		1,054,174.8	36,845.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	140	消耗品費 140
12節 委託費	1,092	土地建物管理委託料 128、登記委託料 336、樹木伐採委託料 363、シルバ ー人材センター委託料(草刈等) 44、システム保守 220
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,043,091	市有財産加入保険料 10,671、基金積立金等(財政調整基金など) 1,030, 496、手数料 521、通信運搬費 36、その他 1,368

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	185	消耗品費 185
12節 委託費	1,642	土地建物管理委託料 128、登記委託料 500、樹木伐採委託料 264、シルバー人材センター委託料（草刈等） 90、システム保守 660
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	25,167	市有財産加入保険料 11,000、基金積立金等（財政調整基金など） 13,331、手数料 736、その他 100

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	公有財産を守り、適正な管理・運用を行うことは、行政の役割として必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	普通財産の売却、普通財産の貸付、行政財産の利用料等は歳入源として有効 公有財産の適正管理・利用を行うことは、市民サービスの向上、事務効率化に有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	固定資産台帳システムの有効活用・適正運用による事務の効率化を目指す	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2 件の普通財産を売却（売却合計額：3,300,301円）
引き続き普通財産の整理を行い、処分と活用を進める

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
活用見込みのない財産を積極的に処分、活用しながら歳入の確保を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
公有財産の適正な管理を行い、活用見込みのない財産は積極的に処分していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	若林久人
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3155		
事務事業名		4055 契約事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07013700 長期的展望に立った財政運営										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		020105 総務費・総務管理費・財産管理費								
事 業		目 録		020000 契約事業								
事業目的						事業概要・効果						
入札・契約事務における、より一層の透明性、公平性、競争性を確保する。						公共工事の入札及び契約の適正化を促進し、入札の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保のため、必要に応じて入札・契約制度の条例規則等の改正を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
入札・契約制度の随時見直し コロナ禍出の入札の方法を検討した。	長野県入札契約システム共同利用化への参加方針を決定する。それに伴い、建設工事等の札参加資格を2年から3年に変更し資格期間とした。参加する市町村等と入札参加資格の提出書類のすり合わせを行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
物品等の入札参加資格審査を行う。また、共同利用化について、準備を進めるとともに、関係団体等と打合せを行う。	電子契約を導入し、関係する要綱等の改正を実施。 電子入札、入札参加資格登録の共同運用に向けての準備。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
電子入札システム、入札参加資格登録の共同利用を開始する。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,717	17,538
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,427
一般財源		2,717	15,111
人員数 (人)	正規職員	1.3	1.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,148.1	9,148.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	0.0
	計	9,325.0	9,148.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.5
総額		12,042.0	26,686.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	83	消耗品費 82
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	29	電子契約負担金 28
その他	2,605	システム使用料等 2,605

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	110	消耗品費 110
12節 委託費	11,715	電算委託料等 11,715
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,997	電子契約負担金 816、電子調達システム負担金 2,181
その他	2,716	システム使用料等 2,716

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	公正公平な入札・契約が地方自治法で求められている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	予算の適正執行には公正公平な入札が必要。 公契約制度の適正運用により、地域経済や地域社会の活性化へ貢献する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	電子契約等のICT化の推進により、効率性向上に努めていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

電子契約の導入完了。今後の利用拡大と併せて、次年度は電子調達（入札参加資格、電子入札）の導入を予定。
 入札・契約事務電子化のスムーズな導入と効率化を引き続き推進していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
電子化により、事業者の利便性が向上する。発注者側も事務の軽減が図られる。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
電子化により、事業者の利便性が向上する。発注者側も事務の軽減が図られる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	内藤, 丸山, 岡田, 折井
全体計画					経費区分	—			内線	3124		
事務事業名		4064 賦課徴収事務費										
所 属		050400 総務部・税務課										
施 策		07013700 長期的展望に立った財政運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		020202 総務費・徴税費・賦課徴収費										
事 業		010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するため に滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納 率の向上を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 1億1,670万円 97.98% 国保税 1億1,342万円 88.64% 合計 2億3,012万円	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 9,548万円 98.36% 国保税 8,271万円 91.07% 合計 1億7,819万円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 8,606万円 98.55% 国保税 6,470万円 93.23% 合計 1億5,076万円	市税の適正な賦課に努めた。(速報) 収入未済額・収納率 市税 8,063円 98.73% 国保税 4,829万円 94.92% 合計 1億2,892万円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	

指標名	市税の徴収率					
算式	収入済額÷調定額					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	98.2	98.6	98.8	99	99.2
	実績	98.4	98.6	98.7		
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため					
最終年度目標の根拠	徴収率を勘案して設定した。					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		159,277	168,318
特 定 財 源	国庫支出金	0	2,471
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,261	2,362
一般財源		156,016	163,485
人員数 (人)	正規職員	19.6	18.9
	会計年度(フル)	0.0	1.0
	会計年度(パート)	10.3	9.5
人 員 コスト	正規職員	137,925.2	132,999.3
	会計年度(フル)	0.0	3,581.0
	会計年度(パート)	18,220.7	16,805.5
	計	156,145.9	153,385.8
市民一人当たりの経費		6.0	6.1
総額		315,422.9	321,703.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,273	印刷製本費2,199、消耗品費975、燃料費99
12節 委託費	56,478	市税計算業務委託料22,165、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料11,770、個人市民税システム改修業務委託8,879、その他13,664
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,975	県地方税滞納整理機構負担金4,625、地方税共同機構負担金3,054、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金939、その他357
その他	90,551	過誤納還付金17,643、システム使用料18,504、通信運搬費9,609、会計年度任用職員報酬23,964、その他20,831

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	3,579	印刷製本費2,600、消耗品費839、燃料費130、修繕料10
12節 委託費	50,267	市税計算業務委託料24,208、地方税電子申告支援サービス委託7,480、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料5,400、その他13,179
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,570	県地方税滞納整理機構負担金4,215、地方税共同機構負担金3,040、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金960、その他355
その他	105,899	過誤納還付金15,000、システム使用料21,396、通信運搬費9,760、会計年度任用職員報酬28,442、その他31,301

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	行政運営上必要不可欠な事業。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	適切な賦課と徴収により概ね目標値を達成。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	時間外勤務の縮減などコスト削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

税制改正への対応のほか、納税者の利便性向上を図り、適切な賦課と徴収に努めた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市政運営の重要な財源確保のため、業務継続は必須。 適正な課税業務を推進するとともに、未納額の削減に取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
適正な賦課で公平性を確保することが市民の信頼に繋がる。そのために納税者の利便性向上策の研究、職員の知識の共有などを進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	